



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3799 URL http://www.keyware.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三田 昌弘  
 問合せ先責任者 (役職名)広報IR室長 (氏名)後根 桂二 (TEL)03(3290)1111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,988	△2.4	63	—	128	94.8	66	—
27年3月期	16,382	△4.8	2	△99.4	65	△82.1	△78	—
(注) 包括利益	28年3月期		12百万円 (△86.5%)		27年3月期		91百万円 (△63.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	8.06	—	1.1	1.3	0.4
27年3月期	△9.58	—	△1.4	0.7	0.0
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		77百万円	27年3月期	40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	9,963	—	5,840	—	58.6	702.84	—	
27年3月期	9,574	—	5,793	—	60.5	702.85	—	
(参考) 自己資本	28年3月期		5,840百万円	27年3月期	5,793百万円			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
28年3月期	△606	—	105	—	404	—	885	—
27年3月期	192	—	△45	—	101	—	981	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	62.0	0.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	17,700	10.7	500	689.3	420	227.6	370	454.8	44.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	9,110,000 株	27年3月期	9,110,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	799,599 株	27年3月期	866,799 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,274,446 株	27年3月期	8,204,311 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,064	1.3	△81	—	△41	—	△44	—
27年3月期	10,917	△7.8	△173	—	176	△9.7	103	△4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△5.38	—
27年3月期	12.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年3月期	7,346	—	3,112	—	42.4	—	374.55	
27年3月期	6,812	—	3,142	—	46.1	—	381.25	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,112百万円 27年3月期 3,142百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年5月13日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、決算補足説明資料とともに、説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(会計方針の変更) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は積極的な財政・金融政策を受けた雇用情勢の改善等から緩やかな回復基調を辿りました。一方後半は、中国、ブラジルといった新興国の成長鈍化、原油価格の低下を受けた円高の進行などの要因により、景気の回復に陰りが見えてきております。

当社が属する情報サービス産業につきましては、本年4月に経済産業省が発表した平成28年2月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高は前年同月比で2.5%増と5ヵ月連続で前年同期比の増加が続いております。また、売上高全体の半分を占める「受注ソフトウェア」も、大手企業が収益の堅調を背景に情報化投資を継続しており、前年同月比で2.5%増と平成25年11月から連続して前年同期比の増加が続いております。

このような状況のもと当社グループは、3ヵ年中期経営計画「中期経営計画2015」の基本方針である「既存事業の収益性向上と安定化」、「ポートフォリオの多様化」、「経営基盤の整備、改革」に取り組んでおります。不採算プロジェクトの抑制につきましては、中期経営計画の重要課題として掲げ、発生防止に向けて組織的に取り組んだ結果、不採算プロジェクトにかかるコストが大幅に減少したことに加え、営業外収益として持分法による投資利益77百万円を計上したことなどにより前年同期を上回る利益となりました。その一方で、官庁系・運輸系の既存顧客がシステムリプレース等の端境期にあたり、需要が減少したことで、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

以上のような状況により、当社グループの当連結会計年度の受注高は16,368百万円(前年同期比384百万円増、2.4%増)、売上高は15,988百万円(同393百万円減、2.4%減)、営業利益は63百万円(同60百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は66百万円(前年同期は78百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① システム開発事業

受注高は10,962百万円(前年同期比151百万円減、1.4%減)、売上高は10,716百万円(同771百万円減、6.7%減)、営業利益は217百万円(同210百万円増)となりました。

当期は、官庁系・運輸系の既存顧客からのシステム更新等の大型案件が端境期にあたり、これら顧客からの需要の減退が予想されたことから、他分野での受注を拡大すべく積極的に営業活動を推し進めた結果、公共系では監視制御案件の拡大、メディア系においては新規の大型案件、流通系では既存案件の拡大などの受注を獲得いたしました。運輸系においても新規案件の獲得があったものの、既存案件の減少を補うまでにはいたらず、受注・売上高ともに前年同期を下回る結果となりました。損益面につきましては、プロジェクト管理を一層強化し、不採算プロジェクトの発生防止を徹底したことなどにより、前年同期から大幅な利益改善をはかることができました。

#### ② S I 事業

受注高は1,896百万円(前年同期比164百万円減、8.0%減)、売上高は1,926百万円(同161百万円減、7.7%減)、営業利益は143百万円(同9百万円増、7.2%増)となりました。

既存顧客に対する提案活動を積極的に推し進めたことなどにより、既存顧客のグローバル展開案件、ERP系の新規案件などの獲得に成功いたしました。しかしながら、当初見込んでいた大型案件や既存顧客の改修案件などの受注獲得が伸び悩み、受注・売上高ともに前年同期比で減少する結果となりました。損益面につきましては、収益改善がはかられ、前年同期を上回ることができました。

#### ③ プラットフォーム事業

受注高は2,051百万円(前年同期比1,085百万円増、112.4%増)、売上高は1,724百万円(同759百万円増、78.7%増)、営業損失は111百万円(前年同期は142百万円の損失)となりました。

期初に受注したインフラ構築系の大型案件により、受注・売上高ともに前年同期から大幅な増となりました。損益面につきましては、売上高の増加に伴い、前年同期から損失を縮小させることができました。

#### ④ その他

その他に含まれる事業は、主に運用・保守、機器販売・ライセンス販売等であります。

受注高は1,458百万円(前年同期比385百万円減、20.9%減)、売上高は1,620百万円(同220百万円減、12.0%減)、営業損失は86百万円(前年同期は8百万円の損失)となりました。

当期は、運用・保守系が堅調に推移したものの、機器およびライセンス等の製品販売が伸び悩み、その他全体と

しては受注・売上高・利益のいずれも前期を下回る結果となりました。

<次期の業績予想>

平成29年3月期のわが国経済は、日銀の金融緩和(マイナス金利導入)や補正予算により景気回復の減速に歯止めをかける反面、4月に発生した熊本・大分の震災や円高・原油安の波及による実態経済への影響が予断を許さない状況にあります。

情報サービス産業につきましては、震災や円高の影響を受けた企業等による情報化投資の抑制といったリスクが懸念されるものの、中期的には、2020年東京オリンピックに向けたインフラ投資等の需要、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の活用などのビジネスチャンスが期待されます。その一方で、競争環境は激化しており、収益確保は依然として厳しい状況が続くと予想しております。

このような業界動向を踏まえ、当社グループは、「中期経営計画2015」に掲げた最終年度の目標必達に向けて、次の通期業績予想を達成すべく全力を尽くす所存であります。

(平成29年3月期 通期連結業績予想)

売上高	17,700百万円	(前年同期比	10.7%増)
営業利益	500百万円	(前年同期比	689.3%増)
経常利益	420百万円	(前年同期比	227.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	370百万円	(前年同期比	454.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は、6,158百万円(前連結会計年度末比624百万円増、11.3%増)となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、3,805百万円(前連結会計年度末比234百万円減、5.8%減)となりました。主な減少要因は、のれんの償却による減少、投資有価証券の売却による減少であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、3,318百万円(前連結会計年度末比439百万円増、15.3%増)となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加、1年内返済予定の長期借入金の増加であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、804百万円(前連結会計年度末比97百万円減、10.8%減)となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

e. 純資産

純資産残高は、5,840百万円(前連結会計年度末比47百万円増、0.8%増)となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より96百万円減少し、885百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上(109百万円)、減価償却費の計上(164百万円)などがあつたものの、売上債権の増加(894百万円)などにより、606百万円の減少(前連結会計年度は192百万円の増加)となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、無形固定資産の取得による支出(39百万円)などがあったものの、有価証券の償還による収入(100百万円)、投資有価証券の売却等による収入(61百万円)などにより、105百万円の増加(前連結会計年度は45百万円の減少)となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出(429百万円)などがあったものの、短期借入金の純増(300百万円)、長期借入れによる収入(500百万円)などにより、404百万円の増加(前連結会計年度は101百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	58.4	58.5	61.2	60.5	58.6
時価ベースの自己資本比率(%)	23.0	28.5	54.2	48.9	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	—	1.2	8.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	31.3	6.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期、平成25年3月期および平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため(—)表示しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

情報技術に関する全てを当社グループの「事業領域」とし、個人の個性と能力を発揮することに価値を置いた「企業風土」のもと、「創造性に富んだ情報技術によってお客様の要求を超えたソリューションを提供し、お客様の夢・理想を実現させ、豊かな社会の発展に貢献すること」が、当社グループに課せられた「社会的役割」であるとしております。

当社グループは、「IT can create it.」(クリエイティブな発想で、ITの持つ無限の可能性を現実のものとしていく)の企業スローガンのもと、情報技術の持つ新たな可能性の実現に取り組んでまいります。

また、当社グループの事業活動において、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを重要なものと位置づけ、社会からの信頼や期待に応じていくために、お客様、株主、社員、取引先、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーの方々と積極的にコミュニケーションを図りながら事業活動を行うことにより、社会の持続的発展への貢献を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定性と成長性を兼ね備えた企業集団として、営業利益、自己資本比率、売上高伸び率を最も重要な指標としております。それに加え、売掛金回収期間の短縮、1株当たり当期純利益額の増加、1株当たり純資産額の増加も重要と考え、それらの向上を目指した事業運営を推進しております。今後につきましては、経営基盤の強化による更なる収益力の向上と効率化を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、活力にあふれた企業文化を醸成するために、2013年度より実施している、社員参加型のIKI<sup>2</sup>!プロジェクト(イキイキプロジェクト)を継続的に展開するとともに、当社グループの経営課題解決に向け、2015年度を初年度とする「中期経営計画2015」を推進し、安定的な収益確保とポートフォリオの多様化の実現を目指してまいります。

当社グループが新たに推進していく中期経営計画の概要は、次のとおりであります。

#### 「中期経営計画2015」の基本方針

##### ①収益の向上と安定化

- ・システム開発事業におけるスキル・ノウハウを業種・業務軸に強化
- ・ERP系業務を中心に利益率の高いSI事業を拡大
- ・不採算案件の発生防止

##### ②ポートフォリオの多様化

- ・当社保有のサービスを再検討し、サービスメニューを拡大
- ・新規事業(フロンティア事業)の創出

##### ③全社横断機能の更なる強化

- ・不採算案件の撲滅に向けたプロジェクト管理の強化、精緻化
- ・QCD(品質・コスト・納期)の厳守および顧客満足度の向上
- ・人材育成の強化

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する情報サービス業界は、IT技術の進歩に伴う低廉化と汎用化により、中長期的な競争環境の激化と収益性の悪化に見舞われております。一方で短中期的には、2020年のオリンピックに伴うIT設備投資需要の増大、マイナンバー制度の導入、消費税増税等に伴うITシステムの更新需要の増加により、人材の慢性的な不足が見込まれております。

当社グループにおいては、このような事業環境の変化により、不採算案件発生の増加や、当社グループが従来得意としてきた大型のシステム開発案件が減少し、小型案件の増加に伴う開発効率の低下などによる収益性の不安定化が経営課題となっております。

これらの経営課題を踏まえ、当社グループは、「(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載した、2015年度を初年度とする「中期経営計画2015」を推進し、課題の解決を目指してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内での事業が中心であることなどを勘案し、会計基準として日本基準を採用しております。  
なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、市場動向などを踏まえつつ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	981,988	885,320
受取手形及び売掛金	3,998,230	4,892,972
有価証券	100,910	—
商品及び製品	144,751	51,287
仕掛品	130,431	124,985
繰延税金資産	71,118	52,743
その他	110,123	153,601
貸倒引当金	△3,660	△2,889
流動資産合計	5,533,894	6,158,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	402,893	406,976
減価償却累計額	△311,247	△323,737
建物及び構築物(純額)	91,645	83,238
土地	805	805
その他	94,432	95,538
減価償却累計額	△59,568	△62,032
その他(純額)	34,863	33,506
有形固定資産合計	127,314	117,550
無形固定資産		
のれん	512,312	473,298
その他	581,957	443,910
無形固定資産合計	1,094,270	917,208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,689,670	2,632,149
繰延税金資産	451	623
その他	131,485	138,398
貸倒引当金	△2,886	△399
投資その他の資産合計	2,818,722	2,770,771
固定資産合計	4,040,307	3,805,531
資産合計	9,574,201	9,963,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	761,382	770,566
短期借入金	500,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	310,000	476,666
未払法人税等	29,556	31,712
賞与引当金	533,065	560,793
受注損失引当金	1,467	—
その他	743,169	678,801
流動負債合計	2,878,642	3,318,540
固定負債		
長期借入金	772,801	676,166
繰延税金負債	31,864	27,525
資産除去債務	97,189	100,473
固定負債合計	901,855	804,165
負債合計	3,780,498	4,122,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,647,086	3,713,774
自己株式	△293,049	△258,351
株主資本合計	5,598,511	5,699,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,434	23,417
退職給付に係る調整累計額	153,756	117,530
その他の包括利益累計額合計	195,191	140,948
純資産合計	5,793,702	5,840,846
負債純資産合計	9,574,201	9,963,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,382,131	15,988,357
売上原価	13,870,546	13,317,495
売上総利益	2,511,584	2,670,861
販売費及び一般管理費	2,509,225	2,607,516
営業利益	2,359	63,344
営業外収益		
受取利息	2,966	2,381
受取配当金	2,169	2,389
投資事業組合運用益	19,467	17,872
持分法による投資利益	40,207	77,296
その他	52,632	25,350
営業外収益合計	117,444	125,289
営業外費用		
支払利息	30,500	24,593
支払手数料	19,041	32,165
その他	4,459	3,688
営業外費用合計	54,001	60,447
経常利益	65,802	128,186
特別損失		
固定資産除却損	17,216	18,477
投資有価証券評価損	2,290	—
特別損失合計	19,507	18,477
税金等調整前当期純利益	46,294	109,709
法人税、住民税及び事業税	36,232	18,814
法人税等調整額	88,625	24,207
法人税等合計	124,857	43,022
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,562	66,687
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△78,562	66,687

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△78,562	66,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,722	△20,197
持分法適用会社に対する持分相当額	158,824	△34,045
その他の包括利益合計	170,547	△54,242
包括利益	91,985	12,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,985	12,444
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,737,237	507,237	3,828,458	△332,860	5,740,072	24,643	—	24,643	5,764,716
会計方針の変更による累積的影響額			△17,785		△17,785			—	△17,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,737,237	507,237	3,810,672	△332,860	5,722,287	24,643	—	24,643	5,746,930
当期変動額									
剰余金の配当			△85,024		△85,024			—	△85,024
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△78,562		△78,562			—	△78,562
自己株式の処分				39,810	39,810			—	39,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	16,790	153,756	170,547	170,547
当期変動額合計	—	—	△163,586	39,810	△123,775	16,790	153,756	170,547	46,772
当期末残高	1,737,237	507,237	3,647,086	△293,049	5,598,511	41,434	153,756	195,191	5,793,702

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,737,237	507,237	3,647,086	△293,049	5,598,511	41,434	153,756	195,191	5,793,702
会計方針の変更による累積的影響額					—			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,737,237	507,237	3,647,086	△293,049	5,598,511	41,434	153,756	195,191	5,793,702
当期変動額									
剰余金の配当					—			—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			66,687		66,687			—	66,687
自己株式の処分				34,698	34,698			—	34,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△18,016	△36,226	△54,242	△54,242
当期変動額合計	—	—	66,687	34,698	101,386	△18,016	△36,226	△54,242	47,143
当期末残高	1,737,237	507,237	3,713,774	△258,351	5,699,898	23,417	117,530	140,948	5,840,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(単位：千円)		
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	46,294	109,709
減価償却費	88,091	164,585
のれん償却額	39,014	39,014
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,206	△1,467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,173	△3,257
受取利息及び受取配当金	△5,135	△4,770
支払利息	30,500	24,593
持分法による投資損益 (△は益)	△40,207	△77,296
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,290	-
固定資産除却損	17,216	18,477
売上債権の増減額 (△は増加)	12,640	△894,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,747	98,910
その他の資産の増減額 (△は増加)	35,921	△35,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,397	9,184
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,528	27,727
未払消費税等の増減額 (△は減少)	150,755	△58,163
その他の負債の増減額 (△は減少)	△96,150	△2,155
その他	△19,361	△10,498
小計	237,714	△595,321
利息及び配当金の受取額	72,371	38,385
利息の支払額	△30,484	△24,608
法人税等の支払額	△87,446	△25,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,154	△606,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△10,843	△7,048
無形固定資産の取得による支出	△229,393	△39,009
投資有価証券の売却による収入	51,000	61,892
貸付金の回収による収入	200	15
その他	43,420	△10,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,616	105,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	300,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△353,870	△429,968
自己株式の売却による収入	39,810	34,698
配当金の支払額	△84,648	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,291	404,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,829	△96,668
現金及び現金同等物の期首残高	734,159	981,988
現金及び現金同等物の期末残高	981,988	885,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「連結財務諸表に関する会計基準」等の適用)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下「事業分離等会計基準」という。)、  
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下「企業結合会計基準」という。)  
および「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下「連結会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、事業分離等会計基準第57-4項(4)、企業結合会計基準第58-2項(4)および連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する業務・サービス別の事業部を置き、各事業部は対象業務・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした業務・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「S I 事業」「プラットフォーム事業」の3つを報告セグメントしております。

各区分に属する主な業務・サービス等は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主要な業務およびサービス等
システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業
S I 事業	各ERPパッケージ等によるシステム構築を核としたエンドユーザ向けシステムインテグレーション事業
プラットフォーム事業	サーバの仮想化などを核としたシステム基盤構築事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	システム 開発事業	S I 事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,488,178	2,087,257	965,144	14,540,580	1,841,551	16,382,131	—	16,382,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	576,012	18,995	2,542	597,550	383,199	980,749	△980,749	—
計	12,064,190	2,106,253	967,686	15,138,130	2,224,751	17,362,881	△980,749	16,382,131
セグメント利益又は損失(△)	6,442	133,667	△142,405	△2,295	△8,790	△11,085	13,445	2,359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に運用・保守、機器販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額13,445千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	システム 開発事業	S I 事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,716,832	1,926,036	1,724,706	14,367,576	1,620,781	15,988,357	—	15,988,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	429,332	18,690	1,326	449,348	589,487	1,038,836	△1,038,836	—
計	11,146,165	1,944,726	1,726,033	14,816,925	2,210,269	17,027,194	△1,038,836	15,988,357
セグメント利益又は損失(△)	217,133	143,335	△111,532	248,937	△86,355	162,581	△99,236	63,344

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に運用・保守、機器販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△99,236千円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	702円85銭	702円84銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△9円58銭	8円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△78,562	66,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△78,562	66,687
普通株式の期中平均株式数(株)	8,204,311	8,274,446

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,793,702	5,840,846
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,793,702	5,840,846
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,243,201	8,310,401

4. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株会信託型E S O P」が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度298,090株、当連結会計年度227,955株であり、また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度259,200株、当連結会計年度192,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	526,897	418,140
受取手形	-	55,159
売掛金	3,154,607	4,052,466
有価証券	100,910	-
商品	125,878	50,436
仕掛品	97,490	99,596
短期貸付金	100,015	200,000
その他	239,679	201,396
貸倒引当金	△991	△436
流動資産合計	4,344,485	5,076,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,073	60,303
工具、器具及び備品	32,946	31,586
有形固定資産合計	103,020	91,889
無形固定資産		
商標権	537	387
ソフトウェア	108,730	447,761
ソフトウェア仮勘定	466,677	1,414
無形固定資産合計	575,945	449,564
投資その他の資産		
投資有価証券	151,835	84,615
関係会社株式	1,583,262	1,583,262
その他	56,478	60,891
貸倒引当金	△2,696	△150
投資その他の資産合計	1,788,880	1,728,619
固定資産合計	2,467,845	2,270,073
資産合計	6,812,331	7,346,832

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	617,291	759,431
短期借入金	1,030,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	310,000	476,666
未払金	72,006	61,056
未払費用	152,124	151,907
未払法人税等	12,661	24,852
未払消費税等	117,244	149,711
前受金	116,179	121,911
預り金	42,026	43,696
賞与引当金	328,316	354,445
受注損失引当金	591	-
流動負債合計	2,798,441	3,463,679
固定負債		
長期借入金	772,801	676,166
繰延税金負債	27,011	21,455
資産除去債務	71,338	72,909
固定負債合計	871,150	770,530
負債合計	3,669,592	4,234,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
資本剰余金合計	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金	△1,620,329	△1,664,882
利益剰余金合計	1,161,137	1,116,583
自己株式	△293,049	△258,351
株主資本合計	3,112,562	3,102,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,176	9,914
評価・換算差額等合計	30,176	9,914
純資産合計	3,142,738	3,112,622
負債純資産合計	6,812,331	7,346,832

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,917,423	11,064,695
売上原価	9,291,125	9,235,599
売上総利益	1,626,297	1,829,096
販売費及び一般管理費	1,800,230	1,910,199
営業損失(△)	△173,932	△81,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	364,011	71,047
投資事業組合運用益	19,467	17,872
その他	28,183	15,517
営業外収益合計	411,662	104,437
営業外費用		
支払利息	37,705	28,989
支払手数料	19,041	32,165
その他	4,426	3,602
営業外費用合計	61,173	64,757
経常利益又は経常損失(△)	176,556	△41,423
特別損失		
固定資産除却損	17,216	12,546
投資有価証券評価損	2,290	-
特別損失合計	19,507	12,546
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	157,049	△53,969
法人税、住民税及び事業税	△34,190	△14,200
法人税等調整額	87,568	4,784
法人税等合計	53,377	△9,416
当期純利益又は当期純損失(△)	103,672	△44,553

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,638,977	1,142,489
当期変動額							
剰余金の配当			—			△85,024	△85,024
当期純利益又は当期純損失(△)			—			103,672	103,672
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18,648	18,648
当期末残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,620,329	1,161,137

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△332,860	3,054,103	18,928	18,928	3,073,032
当期変動額					
剰余金の配当		△85,024		—	△85,024
当期純利益又は当期純損失(△)		103,672		—	103,672
自己株式の処分	39,810	39,810		—	39,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	11,247	11,247	11,247
当期変動額合計	39,810	58,458	11,247	11,247	69,706
当期末残高	△293,049	3,112,562	30,176	30,176	3,142,738

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,620,329	1,161,137
当期変動額							
剰余金の配当			-			-	-
当期純利益又は当期純損失（△）			-			△44,553	△44,553
自己株式の処分			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△44,553	△44,553
当期末残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,664,882	1,116,583

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△293,049	3,112,562	30,176	30,176	3,142,738
当期変動額					
剰余金の配当		-		-	-
当期純利益又は当期純損失（△）		△44,553		-	△44,553
自己株式の処分	34,698	34,698		-	34,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	△20,261	△20,261	△20,261
当期変動額合計	34,698	△9,854	△20,261	△20,261	△30,116
当期末残高	△258,351	3,102,707	9,914	9,914	3,112,622

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下「事業分離等会計基準」という。)および「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下「企業結合会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、事業分離等会計基準第57-4項(4)および企業結合会計基準第58-2項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。